

# 令和6年度第1回四街道市総合計画審議会

## 会議次第

日 時：令和6年8月2日（金）

午後2時から

場 所：四街道市役所

新館5階第1会議室

1. 委嘱状交付
2. 市長あいさつ
3. 開 会
4. 会長選出
5. 会長あいさつ
6. 会長代理指名
7. 会長代理あいさつ
8. 会議の公開・非公開
9. 議 題
  - (1) 第3期四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
  - (2) 地方創生臨時交付金の効果検証について  
(令和4年度実施分及び令和5年度実施分)
  - (3) その他
10. 閉 会

## 第3期四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

### 1 策定方針について

本方針は、新たな四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって、基本的な考え方や必要な事項を定めるものです。

### 2 策定の趣旨

国は、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

このことを受けて、これまで本市では、令和42年（2060年）までの将来展望を示した「四街道市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）のほか、平成27年度から令和元年度までを対象期間とする「四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び令和2年度から6年度までを対象期間とする「第2期四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）を策定し、将来的な人口減少社会の克服や持続可能な地域づくりの実現といった地方創生の取組を計画的に推進してきたところです。

そのような中、国は、令和4年12月に「全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

また、県は、令和6年3月に、これまでの地方創生における取組の成果などを踏まえ、デジタルの力などを活用して地方創生を実現・深化していくため、「第3期千葉県地方創生総合戦略」を策定しました。

このことを勘案し、本市においても、これまで10年間にわたって推し進めてきた地方創生の取組を切れ目なく推進するため、新たな四街道市総合戦略として（仮称）第3期四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第3期総合戦略」という。）を策定するものです。

### 3 策定内容

#### （1）人口ビジョン

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口の将来展望を示すものであり、地方創生に関する施策を効果的に企画立案する上での重要な基礎資料として、策定します。

なお、策定にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年度に公表した、令和2年国勢調査の確定数を出発点とした新たな全国将来人口推計に基づき、将来人口の推計を行います。

#### （2）総合戦略

第3期総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国及び県の総合戦略を勘案し、本市における地方創生の取組を体系的に示すものとして、策定します。

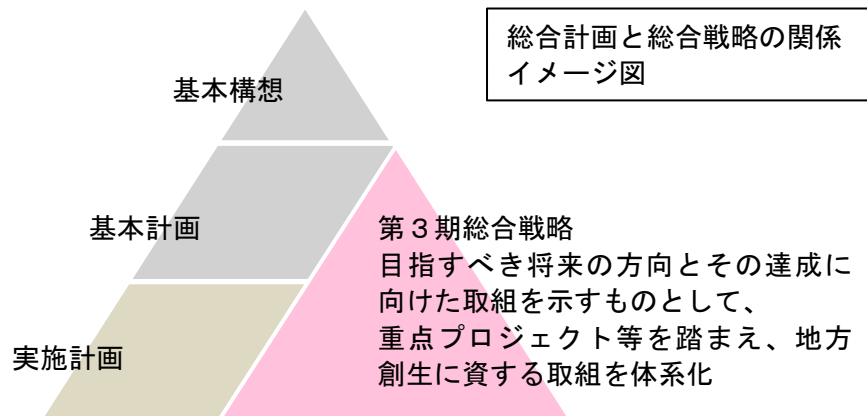
なお、策定にあたっては、第2期総合戦略における数値目標や重要業績評価指標（以下「KPI」という。）の達成状況等を検証の上、本市の実情に応じた内容とします。

#### 4 四街道市総合計画との関連性

四街道市総合計画第1期基本計画 **HAPPY SMILE PLAN** —笑顔と笑顔をつなぐ街 四街道—（以下「**HAPPY SMILE PLAN**」という。）は、さまざまな年代や立場からみた、それぞれが想う幸せな未来につなぐため、将来的に見込まれる人口減少や人口構成の不均衡への対応をはじめ、社会的環境が変化する中であっても、いつまでも住み続けたい、みんなが住んでみたい四街道へ向かっていくための計画です。

これは、地方創生の基本的な考え方である「それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく」と一致するものです。

特に、**HAPPY SMILE PLAN**における重点プロジェクトは、子育て世代を中心とした若い世代の転入・定住促進をはじめとした地方創生の取組を積極的に推進するために設定したものであることから、第3期総合戦略は、**HAPPY SMILE PLAN**に位置付けた重点プロジェクト等の地方創生に資する取組を基本とし、本市の実情に応じた機動的かつ実践的な戦略として策定するものとします。



#### 5 対象期間

地方創生の取組を切れ目なく推進するとともに、**HAPPY SMILE PLAN**と一体的な推進を図るため、**HAPPY SMILE PLAN**の目標年度に合わせ、対象期間を令和7年度から令和10年度までの4年間とします。

年度	令和2	3	4	5	6	7	8	9	10
まち・ひと・しごと創生総合戦略	第2期総合戦略					第3期総合戦略			
総合計画基本計画					第1期基本計画 HAPPY SMILE PLAN				
【国・県】まち・ひと・しごと創生総合戦略				【国】デジタル田園都市国家構想総合戦略				【県】第3期千葉県地方創生総合戦略	

## 6 数値目標及び KPI

第3期総合戦略における数値目標や KPI については、HAPPY SMILE PLAN における成果指標を踏まえ、定量的な数値を定めます。

## 7 進行管理

第3期総合戦略においては、その着実な推進を図るため、PDCA サイクルに基づく適切な進行管理を行い、市ホームページなどで公表します。

## 8 策定体制

### (1) 四街道市まち・ひと・しごと創生推進本部

人口ビジョン及び第3期総合戦略（以下「第3期総合戦略等」という。）の策定にあたっては、市長を本部長とする「四街道市まち・ひと・しごと創生推進本部」において、組織横断的な調整、調査・検討を行います。

### (2) 四街道市総合計画審議会

第3期総合戦略等の策定にあたっては、本市のまちづくりの指針である総合計画との整合、調整を図る必要があること、また、広く市民や関係団体、外部有識者等の意見を把握する必要があることから、「四街道市総合計画審議会」において、各分野の専門的な知見を踏まえて、策定を進めるものとします。

### (3) 市民参加

第3期総合戦略は、HAPPY SMILE PLAN における地方創生に資する取組を体系化するものであり、四街道市市民参加条例第6条第1項に掲げる市民参加手続の対象となる行政活動に該当するものではありませんが、広く市民等の意見を把握するため、パブリックコメントを実施します。



## 第3期四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定スケジュール（案）

令和6年度	国の動向	県の動向	庁内推進組織	総合計画審議会	市民参加	議会
4～6月	6月 地方創生に関する今後の推進方向決定	4月～ 第3期千葉県地方創生総合戦略スタート	策定方針作成			
7月						
8月				策定方針		
9月			第2期総合戦略評価			9月議会 策定方針報告
10月				第2期総合戦略評価		
11月			総合戦略(案)作成			
12月	デジタル田園都市国家構想総合戦略(2024改訂版)決定<<想定>>					
1月				総合戦略(案)		
2月					パブリックコメント	
3月						3月議会 総合戦略報告

※市町村の総合戦略については、国及び県の総合戦略を勘案して、策定することが法律に定められています。

# 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用事業



令和4年度実施

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 (令和4年度実施)総括

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている市民生活や地域経済を支援し、地方創生を図ることを目的として、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された国の交付金です。また、本交付金において、令和4年4月には、コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民生活や事業者の負担の軽減を目的とした「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が、令和4年9月には、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活や事業者に対して重点的な支援を行うことを目的とした「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、国から推奨事業メニューが示されました。

本市では、国の交付金の主旨を踏まえ、本交付金を「1. 感染拡大防止に向けた支援」、「2. 市民生活への支援」、「3. 事業者等、地域経済活性化への支援」、「4. 新しい生活様式への対応」の分野に分類して、幅広く活用しました。

実施事業について、以下のとおり報告します。

### 1. 令和4年度実施事業

交付金額 834,354,000円

分野	事業		事業費
	事業数	割合	
1. 感染拡大の防止に向けた支援	4 事業	13.8%	3,355,061円
2. 市民生活への支援	13 事業	44.8%	851,310,110円
3. 事業者等、地域経済活性化への支援	9 事業	31.0%	112,673,288円
4. 新しい生活様式への対応	3 事業	10.3%	4,545,840円
<b>合計</b>	<b>29 事業</b>	<b>100.0%</b>	<b>971,884,299円</b>

事業効果	件数
①感染防止策の徹底	6 件
②生活・暮らしへの支援	16 件
③事業者への支援	11 件
④安心・安全を確保した社会経済活動の再開	7 件
⑤エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 件
⑥新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	2 件
⑦コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	8 件
<b>合計</b>	<b>55 件</b>

※複数の事業効果がある事業があり、分野別事業数と一致しません。

分野	事業	実施件数等
1. 感染拡大の防止に向けた支援	1-1 イベント感染防止対策事業	
	1-2 社会教育施設感染防止対策事業	
	1-3 公益財団法人支援事業	
	1-4 窓口感染予防対策事業	
2. 市民生活への支援	2-5 乳児感染対策支援事業	支給件数: 673件
	2-6 保育所給食支援事業	支援額: 577,411円
	2-7 子育て世帯等臨時特別支援事業	支給件数: 1,254件
	2-8 子育て世帯支援事業	支給件数: 13,522件
	2-9 学校給食支援事業	支援額: 19,331,889円
	2-10 修学旅行実施支援事業	PCR実施件数: 1,604件
	2-11 中学生長崎派遣支援事業	PCR実施件数: 13件
	2-12 オンライン学習PC購入支援事業	交付件数: 141件
	2-13 コロナ禍における生理用品サポート事業	配布数: 210セット
	2-14 住民税均等割のみ課税世帯特別応援金支援事業	支給件数: 1,239件
	2-15 キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	還元額: 151,224,504円
	2-16 キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	還元額: 269,925,588円
	2-17 省エネ家電製品等購入補助金事業	交付件数: 724件
3. 事業者等、地域経済活性化への支援	3-18 原油・原材料高騰事業者応援事業	交付件数: 847件
	3-19 農業者経営継続応援事業	交付件数: 47件
	3-20 医療機関等支援事業	支給件数: 129件
	3-21 保育施設等支援事業	支給件数: 36件
	3-22 幼稚園支援事業	支給件数: 7件
	3-23 介護サービス事業所支援事業	支給件数: 75件
	3-24 在宅介護サービス継続支援事業	支給件数: 3件
	3-25 障害福祉サービス等事業所支援事業	支給件数: 44件
	3-26 地域公共交通事業者燃料等高騰対策支援事業	交付件数: 8件
	4. 新しい生活様式への対応	4-27 宅配ボックス購入支援事業
	4-28 デジタルデバйд解消支援事業	参加人数: 193人 交付件数: 159件
	4-29 外国人対応機器整備事業	翻訳機整備数: 9台

### 2. 総評

本市では本交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の暮らしを守るための支援を行うとともに、市内事業者への支援、安心・安全を確保した社会経済活動の再開に向けた取組に加え、コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応、エネルギー・原材料・食料等の物価高騰等に対応する市民生活等への支援など、幅広い独自支援策として29事業を実施し、それぞれの目的に寄与する55の事業効果をあげることができました。

一覧表の見方

令和4年度実施事業【29事業】

No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費	
1. 感染拡大防止に向けた支援						3,355,061円	
1-	【分野】 分野番号、分野名 を記載	自治振興課	手指消毒台、非接触型体温計等の設置により、市内において開催されるイベントにおける会場の感染防止策を実施	四街道ふるさとまつりにおいて、感染防止対策を実施することにより、安心して来場できる環境を整備することができました。	・手指消毒台20台、非接触型体温計3本、感染防止啓発立て看板8本など	【総事業費】 分野ごとの 総事業費を記載	
		産業振興課		四街道市産業まつりにおいて、感染防止対策を実施することにより、安心して来場できる環境を整備することができました。	・手指消毒台12台、空気清浄機4台、テント用飛沫感染防止透明シート104枚、卓上アクリルパネル9台など		
		消防本部総務課		四街道市消防出初式において、感染防止対策を実施することにより、安心して来場できる環境を整備することができました。	・手指消毒台11台、非接触型体温計11台		
1-2	社会教育施設感染防止対策事業	社会教育課	図書除菌機及び清拭できる木製椅子の設置により、四街道市立図書館に於ける感染防止策を実施	施設利用者、職員の感染防止対策として、図書除菌機を設置し椅子を木製椅子に変更することができました。	図書館 ・図書除菌機1台、木製椅子10脚など	①	1,503,700円
1-3	公益財団法人支援事業	財政課	多数の公共施設に、感染防止策を実施	実施した感染防止対策に要する費用を補助し、安定した地域振興財団事業を実施することができました。	文化センター、総合公園、温水プール、都市公園、駐車場、四街道・千代田・旭公民館、鹿島荘、鹿放ヶ丘ふれあいセンター ・消毒関係消耗品、サーキュレーター、非接触型体温計など	①	561,935円
1-4	窓口感染予防対策事業	窓口サービス課	自動釣銭機式のレジの設置により、来庁者と職員との直接的な金銭の受け渡しをなくすことで、窓口における感染防止策を実施	窓口での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減少させるため、窓口で発行する証明書発行手数料の支払いについて、支払者と職員との直接的な現金の受け渡しが無い、自動釣銭機式のレジを整備し、窓口における感染防止策を実施することができました。	窓口サービス課窓口 ・自動釣銭機1台	【事業費】 事業費を記載	845,900円
2. 市民生活への支援						851,310,110円	
【基本情報】 事業No.、事業名、担当課名、 事業概要を記載 事業No.は、 (分野番号)-(通しNo.)を記載			乳児期(感染に対する抵抗力の弱い時期)の子育てをする家庭の感染対策に係る経済的負担を軽減するため、乳児を持つ家庭に対し、乳児1人あたり1万円を給付	感染症拡大による影響を大きく受ける中で、乳児を持つ家庭に対し5万円を給付し、経済的支援ができました。	・支給件数 673件 33,650,000円	②	33,893,222円
			原油価格・物価高騰等に伴う給食の質の低下を避け、栄養量を確保するため、食材料費の増加分を補填することで保育所給食費の値上げを抑制	【事業効果】 事業の効果を記載 ①感染防止策の徹底 ②生活・暮らしへの支援 ③事業者への支援 ④安心・安全を確保した社会経済活動の再開 ⑤エネルギー・原材料・食料等安定供給対策 ⑥新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 ⑦コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		② ⑤	577,411円
2-7	子育て世帯等臨時特別支援事業	子育て支援課	所得要件等により国の子育て世帯臨時特別給付金を受給できなかった世帯に対し、児童1人あたり1万円を給付			② ⑤	125,560,395円
2-8	子育て世帯支援事業	子育て支援課	原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から中学3年生までの児童がいる家庭に対し、児童1人あたり1万円を給付			② ⑦	137,535,826円
2-9	学校給食支援事業	指導課	原油価格・物価高騰等に伴う給食の質の低下を避けるため、材料費の値上がり分を埋てんすることで学校給食費の値上げを抑制	食の値上げを回避し、子育て世帯の負担増大を抑制することができました。	増額相当	② ⑤	19,331,889円
2-10	修学旅行実施支援事業	指導課	修学旅行において県外に宿泊する小中学校の児童生徒等に対し、出発前にPCR検査を実施	出発前にPCR検査を実施することで、児童生徒等が安全に修学旅行に参加することができました。	・PCR検査実施件数 小学校725件、中学校879件	① ②	8,116,240円



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和4年度実施）一覧

令和4年度実施事業【29事業】						
No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費
1. 感染拡大防止に向けた支援						3,355,061円
1-1	イベント感染防止対策事業	自治振興課 産業振興課 消防本部総務課	手指消毒台、非接触型体温計等の設置により、市内において開催されるイベントにおける会場の感染防止策を実施	四街道ふるさとまつりにおいて、感染防止対策を実施することにより、安心して来場できる環境を整備することができました。 四街道市産業まつりにおいて、感染防止対策を実施することにより、安心して来場できる環境を整備することができました。 四街道市消防出初式において、感染防止対策を実施することにより、安心して来場できる環境を整備することができました。	・手指消毒台20台、非接触型体温計3本、感染防止啓発立て看板8本など ・手指消毒台12台、空気清浄機4台、テント用飛沫感染防止透明シート104枚、卓上アクリルパネル9台など ・手指消毒台11台、非接触型体温計11台	① 443,526円
1-2	社会教育施設感染防止対策事業	社会教育課	図書除菌機及び清拭できる木製椅子の設置により、四街道市立図書館における感染防止策を実施	施設利用者や職員の感染防止対策として、図書除菌機を設置したほか、幼い子どもたちが座る布張り椅子を木製椅子に変更することにより、感染リスクを軽減することができました。	図書館 ・図書除菌機1台、木製椅子10脚など	① 1,503,700円
1-3	公益財団法人支援事業	財政課	多数の公共施設を管理する公益財団法人を対象に、感染防止策に係る経費を支給	施設利用者や施設の消毒をはじめとした感染防止対策に要する経費に対して支援金を交付することで、安定した地域振興財団事業の運営に寄与しました。	文化センター、総合公園、温水プール、都市公園、駐車場、四街道・千代田・旭公民館、鹿島荘、鹿放ヶ丘ふれあいセンター ・消毒関係消耗品、サーキュレーター、非接触型体温計など	① 561,935円
1-4	窓口感染予防対策事業	窓口サービス課	自動釣銭機式のレジの設置により、来庁者と職員との直接的な金銭の受け渡しをなくすことで、窓口における感染防止策を実施	窓口での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減少させるため、窓口で発行する証明書発行手数料の支払いについて、支払者と職員との直接的な現金の受け渡しがなく、自動釣銭機式のレジを整備し、窓口における感染防止策を実施することができました。	窓口サービス課窓口 ・自動釣銭機1台	① ④ 845,900円
2. 市民生活への支援						851,310,110円
2-5	乳児感染対策支援事業	健康増進課	乳児期(感染に対する抵抗力の弱い時期)の子育てをする家庭の感染対策に係る経済的負担を軽減するため、乳児を持つ家庭に対し、乳児1人あたり5万円を給付	感染症拡大による影響を大きく受ける中で、乳児を持つ家庭に対し5万円を給付し、経済的支援ができました。	・支給件数 673件 33,650,000円	② 33,893,222円
2-6	保育所給食支援事業	中央保育所 千代田保育所	原油価格・物価高騰に伴う給食の質の低下を回避し、栄養量を確保するため、食材料費の増嵩分を補てんすることで保育所給食費の値上げを抑制	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う給食の質の低下を回避し、栄養量を確保するため、食材料費の増嵩分を補てんすることで保育所給食費の値上げを回避し、子育て世帯の負担増大を抑制することができました。	中央保育所(分園含む)、千代田保育所 ・4月～3月の保育所給食材料費増額相当分 577,411円	② ⑤ 577,411円
2-7	子育て世帯等臨時特別支援事業	子育て支援課	所得要件等により国の子育て世帯臨時特別給付金を受給できなかった世帯に対し、児童1人あたり10万円を給付	コロナ禍における原油価格・物価高騰等を踏まえ子育て世帯に給付金を支給し、経済的負担を軽減することができました。	・支給件数 1,254件 125,400,000円	② ⑤ 125,560,395円
2-8	子育て世帯支援事業	子育て支援課	原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から中学3年生までの児童がいる家庭に対し、児童1人あたり1万円を給付	原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯に給付金を支給し、経済的負担を軽減することができました。	・支給件数 13,522件 135,220,000円	② ⑦ 137,535,826円
2-9	学校給食支援事業	指導課	原油価格・物価高騰に伴う給食の質の低下を回避するため、材料費の値上がり分を補てんすることで学校給食費の値上げを抑制	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う給食の質の低下を回避するため、材料費の値上がり分を補てんすることで学校給食費の値上げを回避し、子育て世帯の負担増大を抑制することができました。	・市内小中学校児童生徒が喫食した学校給食材料費増額相当分 19,331,889円	② ⑤ 19,331,889円
2-10	修学旅行実施支援事業	指導課	修学旅行において県外に宿泊する小中学校の児童生徒等に対し、出発前にPCR検査を実施	出発前にPCR検査を実施することで、児童生徒等が安全に修学旅行に参加することができました。	・PCR検査実施件数 小学校725件、中学校879件	① ② 8,116,240円
2-11	中学生長崎派遣支援事業	指導課	中学生長崎派遣事業において県外に宿泊する参加生徒等に対し、出発前にPCR検査を実施	出発前にPCR検査を実施することで、生徒等を安全に派遣することができました。	・PCR検査実施件数 13件	① ② 32,499円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和4年度実施）一覧

令和4年度実施事業【29事業】						
No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費
2-12	オンライン学習PC購入支援事業	情報推進課	大学や専門学校等におけるオンライン授業が増加していることから、学生世帯の経済的な負担軽減を図るため、パソコン又はタブレット端末を購入した大学生等(入学予定者を含む)に対し、購入費の1/2(最大1万円)を補助	パソコン等の購入に対する補助金の交付により、学生等の経済的負担を軽減することができました。	・交付件数 141件 1,405,200円	② ④ 1,432,664円
2-13	コロナ禍における生理用品サポート事業	社会福祉課	生理用品を十分に用意できない方を支援するため、生理用品を配布	コロナ禍における原油価格・物価高騰等を踏まえ、生理用品を無料で配布することで、経済的な事情等で生理用品を十分に用意できない方の支援をすることができました。	・配布数 210セット	② ⑦ 104,689円
2-14	住民税均等割のみ課税世帯特別応援金支援事業	社会福祉課	低所得世帯への負担を軽減するため、応援金を支給	コロナ禍における食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯に、応援金を支給することにより、生活の支援を行うことができました。	・支給件数 1,239件 61,950,000円	② ⑦ 62,729,322円
2-15	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	産業振興課	物価高騰等の影響を受けた市民等の生活を消費の下支え及び地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済した場合のポイント還元キャンペーンを開催(「新しい生活様式」であるキャッシュレス決済の普及促進を図る)	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行ったことにより、物価高騰等の影響を受けた市民生活等の消費の下支え、地域経済の活性化、また、市内店舗でのキャッシュレス決済の促進に寄与することができました。 ・キャンペーン期間 令和4年11月29日～12月28日 ・還元率 支払額の最大20% ・付与上限 1,000円/回、6,000円/期間	・還元額 151,224,504円	② ③ ④ ⑦ 157,637,403円
2-16	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	産業振興課	物価高騰等の影響を受けた市民等の生活を消費の下支え及び地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済した場合のポイント還元キャンペーンを開催(「新しい生活様式」であるキャッシュレス決済の普及促進を図る)	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行ったことにより、物価高騰等の影響を受けた市民生活等の消費の下支え、地域経済の活性化、また、市内店舗でのキャッシュレス決済の促進に寄与することができました。 ・キャンペーン期間 令和5年2月1日～2月15日 ・還元率 支払額の最大25% ・付与上限 3,000円/回、8,000円/期間	・還元額 269,925,588円	② ③ ④ ⑦ 280,256,887円
2-17	省エネ家電製品等購入補助金事業	環境政策課	省エネ性能に優れた家電製品等の購入を促進するため、一定基準を満たす省エネ家電製品等の購入費の合計額の20%(最大40,000円)を補助	省エネ性能に優れた家電製品等によるエネルギー利用の合理化の促進により地球温暖化対策の推進と市内の経済の活性化を図り、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減に寄与しました。	・交付件数 724件 23,964,000円	② ⑦ 24,101,663円
<b>3. 事業者等、地域経済活性化への支援</b>						<b>112,673,288円</b>
3-18	原油・原材料高騰事業者応援事業	産業振興課	原油・原材料高騰の影響を受けた市内中小企業者等の事業活動を下支えするため、原油・原材料高騰事業者応援金を交付	応援金を交付することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受ける市内中小企業者等の事業活動の下支えに寄与しました。	・交付件数 847件 42,350,000円	③ ⑥ 42,787,494円
3-19	農業者経営継続応援事業	産業振興課	原油価格・物価高騰の影響を受けた市内の農業経営体に対し、次期作以降に必要な、肥料、飼料、農業用資材、農薬の購入費の1/2以内の額(上限10万円又は30万円又は50万円)を支援	応援金を交付することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受ける市内農業経営体等の経営支援につながりました。	・交付件数 47件 12,284,000円	③ ⑥ 12,289,170円
3-20	医療機関等支援事業	健康増進課	市内の病院、診療所等に対し、助成金を支給	物価高騰の影響を受ける医療機関等の経済的支援を行うことができました。	・支給件数 129件 22,300,000円	③ ⑦ 22,323,680円
3-21	保育施設等支援事業	保育課	市内の私立保育園等に対して、奨励金を支給	奨励金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響下においても、開所を続けた民間保育施設等を支援することができました。	・支給件数 36件 保育施設等 定員90人以上施設 7件 2,800,000円 定員60人以上、90人未満施設 13件 3,900,000円 定員60人未満施設 16件 3,200,000円	③ ⑤ 9,906,984円
3-22	幼稚園支援事業	保育課	市内の私立幼稚園に対して、奨励金を支給	奨励金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響下においても、開所を続けた幼稚園を支援することができました。	・支給件数 7件 幼稚園 定員90人以上施設 7件 2,800,000円	③ ⑤ 2,801,358円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和4年度実施）一覧

令和4年度実施事業【29事業】						
No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費
3-23	介護サービス事業所支援事業	高齢者支援課	市内の介護サービス事業所に奨励金を支給	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、感染拡大防止対策を支援することを目的として、献身的に高齢者等の介護をしている市内の介護サービス事業所に奨励金を支給することで、サービス提供継続に資することができました。	・支給件数 入所系施設 18件 3,600,000円 その他施設 57件 5,700,000円	③ 9,314,466 円
3-24	在宅介護サービス継続支援事業	高齢者支援課	濃厚接触者となる高齢者がサービスを利用せざるを得なくなった場合等にサービスを提供した事業者等に支援金を支給	新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、在宅介護サービス利用者が濃厚接触者となった場合や家族など主たる介護者が陽性者となったこと等により、濃厚接触者となる高齢者がサービスを利用せざるを得なくなった場合等にサービスを提供した事業者等に支援金を支給することで、サービス提供継続に資することができました。	・支給件数 介護サービス事業所 3件 243,000円	③ 243,388 円
3-25	障害福祉サービス等事業所支援事業	障害者支援課	市内の障害福祉サービス等事業所に奨励金を支給	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、障害福祉サービスの提供を継続する市内の障害福祉サービス事業所に奨励金を支給することで、サービス提供継続に資することができました。	・支給件数 入所系施設 14件 2,800,000円 その他施設 30件 3,000,000円	③ 5,805,868 円
3-26	地域公共交通事業者燃料等高騰対策支援事業	政策推進課	原油・原材料高騰の影響を受けている公共交通事業者に支援金を交付（市民等の移動手段の維持確保を図る。）	地域公共交通を担っているバス事業者（貸切バスを含む）及びタクシー事業者に対して、支援金を交付することにより、市民等の移動手段の維持確保をすることができました。	・交付件数 8件 7,200,000円	③ ⑦ 7,200,880 円
4. 新しい生活様式への対応						4,545,840円
4-27	宅配ボックス購入支援事業	環境政策課	宅配需要が増加する中、人との接触機会を減らし、再配達に伴う温室効果ガスの排出を抑制するため、置き配を目的とした宅配ボックスの購入者に対し、購入費用の1/2(上限1万円)を補助	再配達に伴う温室効果ガスの排出抑制による環境負荷の低減のほか、新型コロナウイルス感染症の未然防止に寄与しました。	・交付件数 55件 494,000円	② ④ 500,050 円
4-28	デジタルデバインド解消支援事業	情報推進課	デジタルデバインド解消に向けたスマートフォン講習会を開催。また、スマートフォン普及率の低い高齢者(65歳以上)に対し、その普及促進を図るため、スマートフォンを初めて所持される場合において、一律2万円を助成	スマートフォンの体験や基本操作等を講習会で行うことにより、活用促進につながりました。また、スマートフォン普及率の低い高齢者(65歳以上)に対する助成金の交付により、スマートフォンの普及促進につながりました。	・講習会参加人数 193人 ・交付件数 159件 3,180,000円	② ④ 3,763,486 円
4-29	外国人対応機器整備事業	窓口サービス課 社会福祉課 障害者支援課 子育て支援課 国保年金課 社会教育課	新型コロナウイルス感染症に起因する様々な相談や手続き等で訪れた外国人に対し、意思疎通を円滑かつ正確に行う為、翻訳機を整備	翻訳機を整備したことにより、相談や手続き等で窓口を訪れた外国人との円滑かつ正確な意思疎通を行うことができました。	窓口サービス課窓口 ・翻訳機2台 社会福祉課窓口 ・翻訳機2台 障害者支援課窓口 ・翻訳機1台 子育て支援課窓口 ・翻訳機1台 国保年金課窓口 ・翻訳機1台 図書館 ・翻訳機2台	② ④ 282,304 円

---

---

# 地方創生臨時交付金活用事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

---

---



令和5年度実施

**地方創生臨時交付金活用事業（令和5年度実施）総括**  
 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている市民生活や地域経済を支援し、地方創生を図ることを目的として、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された国の交付金です。また、本交付金において、令和4年9月には、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活や事業者に対して重点的な支援を行うことを目的とした「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、国から推奨事業メニューが示されました。

その後、令和5年11月に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」では、同年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、交付金の名称を「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」とし、新型コロナウイルス感染症との関連を要件とせず、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」との連続性を考慮した推奨事業メニューに基づき、生活者や事業者を引き続き支援することが示されました。

本市では、国の交付金の主旨を踏まえ、推奨事業メニューに基づき「1. 市民生活への支援」、「2. 事業者等への支援」の分野に分類して幅広く活用しました。

**1. 令和5年度実施事業**

交付金額	276,371,000円
うち コロナ分	248,371,000円
うち 物価高騰分	28,000,000円

分野	事業		事業費
	事業数	割合	
1. 市民生活への支援	4 事業	33.3%	総事業費 200,151,158円
			うち コロナ分 200,151,158円
			うち 物価高騰分 -
2. 事業者等への支援	8 事業	66.7%	総事業費 104,611,087円
			うち コロナ分 64,718,422円
			うち 物価高騰分 39,892,665円
合計	12 事業	100.0%	総事業費 304,762,245円
			うち コロナ分 264,869,580円
			うち 物価高騰分 39,892,665円

事業効果	件数
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1 件
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1 件
③消費下支え等を通じた生活者支援	1 件
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	1 件
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	5 件
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1 件
⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	1 件
⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1 件
合計	12 件

分野	事業	実施件数等
1. 市民生活への支援	1-1 住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業	支給件数: 23件
	1-2 省エネ家電製品等購入補助金事業	交付件数: 727件
	1-3 キャッシュレス決済普及促進事業	還元額: 150,009,418円
	1-4 学校給食支援事業	支援件数: 7,299件
2. 事業者等への支援	2-1 介護サービス事業所支援事業	支給件数: 48件
	2-2 障害福祉サービス等事業所支援事業	支給件数: 35件
	2-3 保育施設等支援事業	支給件数: 39件
	2-4 幼稚園支援事業	支給件数: 6件
	2-5 物価高騰対策医療機関等支援事業	支給件数: 130件
	2-6 物価高騰対策農業者経営継続事業	支給件数: 81件
	2-7 物価高騰対策事業者支援事業	支給件数: 758件
	2-8 物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	交付件数: 8件

**2. 総評**

本市では国の推奨事業メニューを踏まえて本交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを守るための支援として、4事業（総事業費200,151,158円）を実施するとともに、市内事業者の事業やサービス提供継続のための支援として、8事業（総事業費104,611,087円）を実施しました。

これら独自支援策として、合計12事業（総事業費304,762,245円）を実施し、幅広い事業効果をあげることができました。

**【事業費】**

上段に分野ごとの総事業費を記載  
中下段に交付金別の内訳を記載

〔コロナ分: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
物価高騰分: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金〕

**地方創生臨時交付金活用事業（令和5年度実施）一覧**  
**（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）**

**【分野】**

分野番号、分野名を記載

令和5年度実施事業【12事業】

No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費	
<b>【分野】</b> 1. 市民生活への支援						総事業費	200,151,158 円
						コロナ分	200,151,158 円
						物価高騰分	-
1-1	住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業	社会福祉課	市内の低所得世帯に対し、給付金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に給付金を支給することにより、生活の支援を行うことができました。	①	総事業費	697,104 円
				・支給件数 23件 690,000円		コロナ分	697,104 円

**【基本情報】**

事業No.、事業名、令和5年度の担当課名、事業概要を記載

**【事業成果】**

左に事業成果の内容と  
右に定量的なデータ(実績値)を記載

**【事業効果】**

事業の効果を記載

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

地方創生臨時交付金活用事業（令和5年度実施）一覧  
 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

令和5年度実施事業【12事業】							
No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費	
【分野】 1. 市民生活への支援						総事業費	200,151,158 円
						コロナ分	200,151,158 円
						物価高騰分	-
1-1	住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業	社会福祉課	市内の低所得世帯に対し、給付金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に給付金を支給することにより、生活の支援を行うことができました。	・支給件数 23件 690,000円	①	総事業費 697,104 円 コロナ分 697,104 円
1-2	省エネ家電製品等購入補助金事業	環境政策課	市民に対し、一定基準を満たす省エネ家電製品等の購入費を補助	省エネ性能に優れた家電製品等によるエネルギー利用の合理化の促進により、地球温暖化対策の推進と市内の経済の活性化を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担の軽減に寄与することができました。	・交付件数 727件 23,976,000円	④	総事業費 24,263,721 円 コロナ分 24,263,721 円
1-3	キャッシュレス決済普及促進事業	産業振興課	市民等に対し、キャッシュレス決済した場合にポイントを還元するキャンペーンを開催	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活等の消費の下支え、地域経済の活性化、また、市内店舗でのキャッシュレス決済の促進を支援することができました。 キャンペーン期間：令和5年11月15日～12月15日（計31日間） 還元率：支払い額の最大15% ポイント付与上限：1,000円/回、4,000円/期間	・還元額 150,009,418円 （経済効果額 約1,000,063,000円）	③	総事業費 156,363,196 円 コロナ分 156,363,196 円
1-4	学校給食支援事業	指導課	市内の子育て世帯等に対し、食料品価格上昇相当分を喫食数に応じて支援	令和4年度（学校給食費改定前）に対する食料品価格上昇相当分を喫食数に応じて支援することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。	・支援件数 7,299件 18,640,031円	②	総事業費 18,827,137 円 コロナ分 18,827,137 円

令和5年度実施事業【12事業】							
No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費	
【分野】 2. 事業者等への支援						総事業費	104,611,087 円
						コロナ分	64,718,422 円
						物価高騰分	39,892,665 円
2-1	介護サービス事業所支援事業	高齢者支援課	市内の介護サービス事業所に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内介護サービス事業所に支援金を支給することで、サービス提供継続を支援することができました。	・支給件数 入所系施設 2件 400,000円 その他施設 46件 4,600,000円	⑤	総事業費 5,009,448 円 コロナ分 5,009,448 円
2-2	障害福祉サービス等事業所支援事業	障害者支援課	市内の障害福祉サービス等事業所に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内障害福祉サービス等事業所に支援金を支給することで、サービス提供継続を支援することができました。	・支給件数 入所系施設 10件 2,000,000円 その他施設 25件 2,500,000円	⑤	総事業費 4,506,900 円 コロナ分 4,506,900 円
2-3	保育施設等支援事業	保育課	市内の私立保育施設等に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の私立保育施設等に支援金を支給することで、事業継続を支援することができました。	・支給件数 私立保育施設等 定員60人以上施設 23件 4,600,000円 定員60人未満施設 16件 1,600,000円	⑤	総事業費 6,207,566 円 コロナ分 6,207,566 円
2-4	幼稚園支援事業	保育課	市内の私立幼稚園に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の私立幼稚園に支援金を支給することで、事業継続を支援することができました。	・支給件数 私立幼稚園 定員60人以上施設 6件 1,200,000円	⑤	総事業費 1,201,164 円 コロナ分 1,201,164 円
2-5	物価高騰対策医療機関等支援事業	健康増進課	市内の病院、診療所等に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の診療所等に支援金を支給することで、安定的、継続的な医療の提供を支援することができました。	・支給件数 130件 22,050,000円	⑤	総事業費 22,074,010 円 コロナ分 12,031,460 円 物価高騰分 10,042,550 円
2-6	物価高騰対策農業者経営継続事業	産業振興課	市内の農業経営体に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内農業経営体に支援金を支給することで、農業経営を支援することができました。	・支給件数 81件 20,300,000円	⑥	総事業費 20,308,910 円 コロナ分 11,069,391 円 物価高騰分 9,239,519 円
2-7	物価高騰対策事業者支援事業	産業振興課	市内中小企業者に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内中小企業者等に支援金を支給することで、事業活動を支援することができました。	・支給件数 758件 37,900,000円	⑦	総事業費 38,102,209 円 コロナ分 20,767,646 円 物価高騰分 17,334,563 円
2-8	物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	政策推進課	地域公共交通事業者に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域公共交通を担っているバス事業者（貸切バスを含む）及びタクシー事業者に支援金を支給することで、市民等の移動手段の維持確保を支援することができました。	・支給件数 8件 7,200,000円	⑧	総事業費 7,200,880 円 コロナ分 3,924,847 円 物価高騰分 3,276,033 円